22人の議員が市の考えを問う

第4回定例会の一般質問が9月7・8・9・10日の4日間にわたって行われ、22人が質問しました。質問と答弁を要約した内容を通告順に掲載します。

奥村　則夫
1　甲賀市におけるデジタル化・DXの進捗と業務改革について
2　大規模災害の教訓を踏まえた甲賀市の災害対応と地域防災力の強化について

田中　喜克
1　「突然に奪われる日常」、大地震に備え、わたしたちは一番に、何を準備しなければならないのか
2　「喜捨の心」で活動の「甲賀市シルバー人材センター」の会員方々の力をもっと行政に
3　まちづくり「貴生川駅周辺整備事業」のアクセス道路の整備の状況について
4　「迎えの3歩、送りの7歩」の思い・実践を市役所力の強化・充実、職員の意識改革に取り入れては

糸目　仁樹
1　あいコムこうかの今後について
2　国産ジビエ認証のイノシシ・シカの解体施設設置はできないか

木村　眞雄
1　ケアリーバーの支援について　　2　公民館の厨房施設の整備について
3　甲賀地域の旧公民館を売却し、宅地として有効活用することについて

山岡　光広
1　2026知事選　投票所削減が投票動向にどう影響したか　次期選挙で改善すべき課題について
2　令和7年度自治振興交付金で希望ケ丘学区まちづくり協議会に対する交付金が「不交付」となったことについて
3　紫香楽ハイランドでの土砂崩れ(法面崩壊)の要因・盛り土について
4　育児休業取得により学童保育の退所について

堀　郁子
1　ユースクリニック(街の保健室)の設置について
2　市公式LINEを活用した各種更新手続きを通知する機能の導入について
3　環境を守る取組から、環境を生かしたまちづくりへ(産業・経済)
4　環境を生かした市民参加のまちづくりへ
5　環境を生かした森林・地域循環のまちづくりへ

中島　裕介
1　子どもから働く世代までを支える「フェムテック」の推進について
2　ゴルフを活かした特色ある教育と移住・定住について
3　2027年問題への対応と公共施設のLED 化について

長　源一
1　改正食育基本法等への対応について　　2　災害に強いまち・ひとづくりについて

小倉　剛
1　甲賀市みんなのまちを守り育てる条例の検証と見直しについて
2　昨今の農業情勢について

村木 慶太郎
1　外部専門人材の戦略的活用による「市役所力」の強化について
2　訪問介護サービスを地域から途切れさせないための人材確保と事業継続支援について

福井　進
1　災害対策としての「自治ハウス等の整備」に関して
2　保育園や児童クラブ等の防災対策に関して
3　バリアフリー化に向けたトイレの洋式化に関して
4　「カスタマーハラスメントの防止」に関して

岡田　重美
1　誰もが安心して介護が受けられるよう、第10期介護保険事業計画の策定について
2　すべてのこどもの権利が守られ保障されるよう、甲賀市こども基本条例(案)について
3　ジェンダー平等社会実現へ 男女のトイレ格差改善、すべての小中学校に生理用品の設置を
4　産廃処分場建設計画について、市として反対の表明をするべき時にきているのではないか

谷永　兼二
1　スポーツを核とした地域活性化とスポーツコミッションの構築について
2　誰もが移動を諦めない地域交通の構築について

西田　忠
1　伴谷小学校前で発生した事故について　　2　変わりゆく図書館、にぎわいの拠点へ

出口　雅之
1　人口減少対策の結果と将来展望について　2　安全確保や景観のための草刈り・除草について

西山　実
1　何よりも命を守ることを優先に、災害関連死を防ぐ対策の強化を
2　甲賀市の平和のとりくみの強化を
3　外国人市民と共につくる「多文化共生社会」を

瀬古　幾司
1　甲賀市公共施設等総合管理計画の進捗状況について
2　近年に統合整備された民間こども園の実情について

西村　慧
1　JR草津線沿線自治体との「広域的な立地適正化の方針」の策定・事業実施について
2　滋賀県道路整備アクションプログラムについて
3　子育てに『余白』をつくる「こうかSmileアプリ」の活用状況について

橋本　恒典
1　甲賀学園「鹿深の家」の支援と連携について　2　中学生国際交流事業の検討状況について
3　高齢者を取り巻く市の取り組みについて　　4　新たな水田政策と中山間地域の支援について
5　甲賀地域の保育施設の再整備の取り組みについて

若狭　健太
1　災害関連死の審査会を設置する規定について
2　道の駅あいの土山は誰のものか　　3　自治振興交付金はいくらが適切か

北田　麗子
1　小学校午前5時間制と「学びの甲賀スタイル」について
2　農業に関わる人を増やし、持続可能な産地へ

古賀　友康
1　軽スポーツの振興に関して　　2　生活道路の安全に関して

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。
写真胸元のメッセージは、議員として大切にしていることを掲示しました。

QRコードで質問の録画が見られます。



瑞誠の会
奥村則夫（おくむらのりお）

甲賀市におけるデジタル化・DXの進捗と業務改善について

Q ❶DXによる具体的な成果は。❷以前から提案していた電話料金や電気料金など定例的な支払いを振替伝票等から口座振替やデータ連携等に変え、省力化できないか。

A ❶税務では、異動情報報告等の定型的な事務を自動化、子育て分野では、入園申込みのオンライン化、RPAによる入園情報の登録やAI活用で入園審査、介護認定調査・審査業務は支援システムやペーパーレス会議システムを活用し、調査から審査まで業務の効率化。❷試験的に実施している。今後、対象となる公共料金の範囲や口座振替専用口座の運用ルールなどの制度設計を進め、本格的な導入を実現する。

大規模災害の教訓を踏まえた甲賀市の災害対応と地域防災力の強化について

Q ❶地域防災力向上のための今後の方向性は。❷議会代表者をオブザーバーとして災害対策本部に参加させる考えは。❸支援物資を各避難所、在宅避難者等まで誰が届けるのか。

A ❶自主防災組織の組織率は８割超だが、地域防災の中核を担う防災士の計画的な育成、「自助」「共助」の取組を推進する。❷現時点では想定していないが市議会との災害情報の共有は非常に重要で速やかに共有する。❸市職員と応援協定事業者等との連携により対応、また在宅避難者は地域の物資配布拠点で受け取る。行けない方はまちづくり協議会、区・自治会など自主防災組織、近隣住民の方が運ぶ想定。



瑞誠の会
田中喜克（たなかよしかつ）

「喜捨の心」で活躍の「甲賀市シルバーセンター」会員方々の力をもっと行政に

Q 市職員の働き過ぎが言われ「職員の働き方改革」が強く求められているとき、「市役所力」に経験豊かな「シルバー人材センター」の会員の力を借りて「輝く・まちづくり」を。

A 「シルバー人材センター」には豊富な知識や長年培われた技術、経験をお持ちの方が多数在籍されており、市の業務で活躍いただければ、複雑・多様化する地域課題の解決に向け、大きな力になると考えている。会員皆様の業務内容は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」で定められているが、今後も会員の持つ経験や知見を活かせる方策について研究していく。

「迎えの３歩、送りの７歩」の思い・実践を市役所力の強化、意識改革に取り入れては

Q 今、甲賀市も山々の雑木の再生「萌芽更新」のように生まれ変わる「次の２０年に向け、未来を切り開くための確かな一歩」を歩みだした。変革への原動力「組織力」「職員力」強化に「迎えの3歩、送りの7歩」の思い・実践を。

A 「迎えの3歩、送りの7歩」の思い・実践は、相手を大切にする姿勢を表すものと受け止めている。行政サービスにおいても大変重要な考え方であり、市民の皆様に最も身近な行政機関である市役所において、職員一人ひとりが身に付けるべき心構えであると考えている。温かみのある応対や相手に寄り添う姿勢を大切にし、市民サービス向上に努める。



無会派
糸目仁樹（いとめまさき）

（株）あいコムこうかの今後について

Q 令和９年４月地域情報基盤施設の民間移行は今後どうなるか。当初、大手通信事業者に株式を譲渡し再出発する計画だったが、株式譲渡が出来なくなった今、㈱あいコムこうかの経営に必要な支援を予算計上しなくてはならないのではないか。

A 地域情報基盤施設の民営化の方針は継続する。今回の公募事業終了を受け、現時点で同社の事業運営に支障はなく、現在もサービスを継続中。地域情報基盤施設等民間移行の方向性を踏まえ、具体的対応策を検討している。

国産ジビエ認証のイノシシ・シカ解体施設設置で猟師負担軽減とジビエ振興をできないか

Q 獣害対策を進める上で猟師の負担軽減は重要。イノシシ・シカの突然の捕獲後、自己消費で解体する、または埋設処理に多大な負担が強いられる。国産ジビエ認証の解体施設を設置し、猟師の負担軽減とジビエ振興の両立ができないか。

A 黒字経営の施設もごくわずかにある一方、副産物の処分費用などの課題により、数年で事業を断念する事例もあり慎重な検討が必要。

公職選挙法メモ　後援会が選挙区内に花輪・香典・祝儀などを出すと処罰されます。



公明党
木村 眞雄

旧甲賀公民館を売却、宅地として有効活用し、地域の定住人口確保につなげては

Q ❶甲賀地域の旧公民館について、どのような基準で今後の方向性を判断しているのか。❷民間異業者へ売却し、宅地として有効活用を検討しては。❸売却において、地域への貢献度を評価したプロポーザル方式を導入してはどうか。❹公共施設跡地の定住促進活用について、市長の見解を問う。

A ❶令和10年度までに除却と位置付けている。老朽化が著しいので、除却に向けた事務手続きを進めている。❷当地は地域市民センターやJR甲賀駅にも近いので、土地の有効活用は重要。売却については、一般競争入札が基本だが、住環境を考慮し、用途を限定する条件を設定することも選択肢の一つ。❸新たな定住人口確保は、様々な波及効果が期待できる。事業者による整備計画や地域貢献などを総合的に審査する公募型プロポーザルについて検討する。❹役割を終えた公共施設を、次の時代の地域づくりの資産、未来への投資につなげていくことが重要。この土地の可能性を見極め、民間での活用の方向性を検討する。





日本共産党甲賀市議員団
山岡 光広

投票所削減…投票率にどう影響したか 投票率向上のために見直しを

Q 今回知事選から投票所が95カ所から49カ所に削減。公営掲示板も477カ所から309カ所に減、しかも目立たない場所に。削減した地域ほど投票率低下が目立つ。選挙公報が届くのが遅い。次期選挙から改善すべき。

A 投票率は前回と比べて12.52ポイント減。ポスター掲示場は、公選法に基づき投票区ごとに定められている。今後は地域の意見も取り入れながら設置場所を見直し、より効果的な掲示となるよう努める。選挙公報については有権者の手元に迅速に届けられるよう郵便局と調整する。若年層の投票参加の伸び悩み対策を含め、一人でも多くの人が投票いただけるよう努める。

紫香楽ハイランドの土砂崩れに見られる盛土地域の対策強化を

Q 紫香楽ハイランドで起きた土砂崩れ。その要因のひとつが約50年前の盛土。県の調査では、全県で756カ所。甲賀市はどれだけか。県調査で「応急対策」が必要でない地域で発生しただけに、これを教訓として対策を講じるべきではないか。

A 既存盛土は、令和５年度の調査で、甲賀市内には218カ所。その時点で応急対応が必要とする判断される盛土はなかったが、ハイランドに類似する盛土は82カ所ある。今後は県と協力し現場の注視に務める。(過去に発生した)水口町第四水口台団地内道路の崩壊は、県による優先度調査をふまえて対応を協議する。



公明党
堀 郁子

思春期～20代の性や心身の健康相談を受けるユースクリニック・市公式LINEにリマインダー機能

Q ❶SNSの普及により不正確な性情報があふれる中、月経の悩み、予期せぬ妊娠や避妊、性感染症、人間関係やこころの健康について誰にも言えずに孤立し重大なトラブルに発展してしまうケースが全国で潜在化している。そのような悩みを受けるユースクリニックを創設しては。既存の保健センターや移動式など、スモールスタートでプレ事業の実施は。❷市公式ＬＩＮＥに市民が期限を自己登録して通知を受け取るリマインダー機能を導入しては。

A ❶必要性は認識。ニーズや市の実情で支援検討。❷有効な手段の一つであり導入を検討する。

環境を生かした産業・経済、市民参加、森林・地域循環のまちづくり

Q 省エネ診断をし、改善を行った事業所は何％か。市や工業会が窓口となり、診断の申し込みや補助金申請、機器の選定までをパッケージ化して共同発注しては。隣の工場の排熱利用やPPAやマイクログリッド等、企業間連携の推進は。自治振興会の環境活動の一環として生ごみ堆肥化システムへの参加を進めては。森林環境学習・林業体験等のエコツーリズム、森林セラピーツーリズムをしては。企業と民有林のマッチングや民有林由来のＪ-クレジット認証取得に市がプラットフォームを作っては。

A 約１％。研究・検討する。市内財産区でＪ-クレジット認証取得支援した。

公職選挙法メモ　選挙区内の議員に対し、寄付を出すように勧誘や要求をすることは禁止されています。



瑞誠の会

中島 裕介（なかじま ゆうすけ）

子どもから働く世代までを支える「フェムテック」の推進について

Q ❶児童生徒、保護者、教職員を含めた健康教育・学習機会を充実させる考えについて。❷健康教育プログラムを市内へ展開する「甲賀市モデル」に取り組む考えについて。

A ❶これまでの取組に加え、児童生徒向けの学習機会の充実はもとより、保護者向けの講演会や啓発資料の活用、教職員研修の実施等、学校と家庭とが連携した包括的な健康教育の推進に努める。❷健康教育のモデル校的に位置付け、カリキュラムにフェムテックの視点を取り入れ、医師や助産師等の専門職に、健康支援サービスを提供する民間事業者等との連携の可能性を研究する。

2027年問題への対応と公共施設のLED化について

Q ❶沼津市をはじめとするローカルPFIの事例を踏まえ、地域課題の解決や地域経済・社会への効果を重視した官民連携の考え方について本市の見解は。❷令和９年度予算への対応は。

A ❶ローカルPFIの手法は、手間や管理コストが大幅に削減され、大きなメリットになると認識しており、複数企業が連合体を組むことで企業間の連携強化や技術共有が進み、地域の技術力向上や人材育成に寄与し、今後の自治体経営において重要なテーマであり検討が必要。❷計画的かつ効率的に事業を進められるよう、今後の予算編成作業の中で調整を図る。



無会派

長源一（おさ もとかず）

改正食育基本法等への対応について

Q 今年改正された食育基本法の新たな要素である大人の食育等が、第4次健康こうか21計画には盛り込まれていない。現計画期間の終了までどのように対応していく予定か。

A この度の法改正等は本市の食育を推進するうえで極めて重要な契機である。現計画を直ちに改定することは困難であるが、国の新たな方針である食料安全保障の確保への理解や民間企業等を巻き込んだ大人の食育といった視点を、毎年度の具体的な事務事業の実施内容に反映させていく。関係部局や民間事業者等との緊密な連携により、国の方針に合致した実効性のある食育施策を展開していく。

災害に強いまち・ひとづくりについて

Q 高齢であっても障がいがあっても、誰もが安心して生活できる甲賀市にするため、市民との協働のまちづくりを進め、さらに住みよいまちにしていくための考え方や方針は。

A 災害に強いまちにするためには、地域を支える人づくりが大切である。災害時に力を発揮するのは日頃からの地域のつながり、相手を思いやる気持ち等である。平時から顔の見える関係を築くこと等が災害への備えであり、安心して暮らせる地域づくりの土台になる。そのため、区、まちづくり協議会等と連携、協働しながら、自助・共助・公助の機能するまちづくりに取り組まなければならないと考えている。



瑞誠の会

小倉 剛（お ぐら つよし）

昨今の農業情勢について

Q 局所的な対応や、国や県の動向を見守るという姿勢のままで、本市の基幹産業である農業の崩壊を防げるのか。地域の農業は自分たちが守り抜くという強い覚悟を持てるよう、総合戦略やパッケージを支援する考えは。

A 生産者皆様の状況は、この物価高騰が続く中、本当に厳しい状況であると認識はしている。そういう状況下で、何とか生産コストの削減、そして販売力強化、総合的に支援体制をとっていきたいと考えている。特に省力化技術やスマート農業の導入支援強化によって、効率性をより向上させ、環境こだわりや特別栽培等による価値の向上を図っていきたいと考える。また、何より国・県の施策を有効活用しながら、市自らが主体的に農業者の経営課題に向き合い、独自の支援対策の構築、展開をすることが大変重要であると認識しており、それも含めて、さらにJAこうかと今、連携を密にして、農業者経営の安定化に全力で取り組んでいく。

公職選挙法メモ　議員は選挙区内に病気見舞金を出すことが禁止されています。



無会派
村木 慶太郎（むらき けいたろう）

外部専門人材の戦略的活用による「市役所力」の強化について

Q 外部専門人材を、単なる人手不足の補完ではなく、職員育成や組織力向上につなげ、その知識や経験を市役所の力として残していくことが重要ではないか。

A 外部専門人材は、職員育成、組織力の強化、「市役所力」の向上を支える重要な経営資源と位置付けている。外部の専門性を市役所自身の力へ転換していく視点が重要である。一方、知識・ノウハウの継承は全庁的に十分とは言えず、今後の課題である。全庁的なニーズ把握や部局間調整など、マネジメント機能の強化も重要と考えている。各部局の業務改善や政策形成につなげていくことも重要である。

訪問介護サービスを地域から途切れさせないための人材確保と事業継続支援について

Q 訪問介護事業所の約８割で人員配置が十分でない、または人員不足によりサービスを制限している。中山間地域で「サービスの空白」が生じる懸念をどう認識し対応するのか。

A 事業の縮小や撤退を懸念する声もあり、極めて深刻な状況と受け止めている。土山や信楽地域の一部では、一つの事業所の休廃止や人材不足が大きな影響を及ぼす可能性がある。訪問介護は地域包括ケアを支える重要な基盤である。第10期介護保険事業計画・高齢者福祉計画で、単価設定や基準緩和も検討し、「サービスの空白」が生じないよう持続可能な提供体制の構築に向けた取組を進めていく。



無会派
福井 進（ふくい すすむ）

自主避難場所に指定されている自治ハウスや老朽化する保育園・児童クラブ等の耐震と災害対策

Q ❶自治ハウス整備補助を拡充する予定は。❷孤立集落等への補助、建物の除去費用への補助を。❸トイレ・空調設備等の改修補助を。❹老朽化した保育施設への対策は。

A ❶建物の建設・購入、耐震診断・補強改修、バリアフリー化への補助上限額の引き上げを予定している。❷地域事情に応じた加算と旧建物の除去を新たに対象として考えている。❸男女別へのトイレ改修・洋式化等はバリアフリー化の対象とし、避難環境の向上の観点から空調設備に関する支援も検討する。❹甲賀北・雲井保育園は存続しない施設であり耐震ではなく長寿命化計画に基づいて修繕している。

バリアフリー化に向けた洋式トイレの整備／カスタマーハラスメント防止措置の義務化への対応

Q ❶洋式トイレがないグラウンド・運動公園への設置を。❷カスタマーハラスメントの防止に向けた啓発は。❸カスタマーハラスメント防止条例の制定を。

A ❶土山運動場は、旧土山スポーツセンターを除去するタイミングで洋式トイレを設置したい。伴谷総合運動公園は、多目的トイレを含め洋式トイレの設置に努めたい。❷該当する行為や適切な伝え方について広報紙やホームページ・啓発ポスター等で周知・啓発を検討する。❸現時点では検討していないが、滋賀県が条例制定を検討しており、県内他市町の動向を注視しながら、調査・研究をする。



日本共産党甲賀市議員団
岡田 重美（おかだ しげみ）

誰もが安心して介護が受けられるよう、第10期介護保険事業計画について

Q ❶「年金から天引きされる介護保険料が高くて大変」というのが市民の声。介護給付費準備基金を活用し、10期の介護保険料を引き下げるべき。❷介護人材不足が深刻。市として処遇改善の手立てなど、人材確保対策の強化を図るべき。

A ❶皆様の負担にも十分配慮しつつ、制度運営とのバランスを図りながら、適正な介護保険料について検討していく。❷第10期では、介護人材確保対策を強化する内容を盛り込んだ計画策定を進めていく。

産廃処分場建設計画について、市として反対の表明をするべき時にきているのではないか

Q 岐阜県高山市では、水源をいかにして守るかは首長の責任だという立場に立ち、産廃処分場建設計画に対し市長は反対を表明している。甲賀市民、下流域住民からも反対の声が広がるなか、岩永市長も反対の立場に立つことを表明すべきではないか。

A 本市としては、市長意見、住民の意見に対する事業者の見解を厳しく注視、確認し、本市の自然環境や市民生活の安全・安心が徹底して守られるよう、最善の方法を検討し、与えられた権限の範囲内において、最大限の対応に努めていく。

公職選挙法メモ　議員が選挙区内にあるもの対して寄付をすることは、いかなる名義でも禁止されています。



日本共産党
甲賀市議員団

西山 実（にしやま みのる）

災害関連死を防ぐ対策の強化を

Q ❶指定避難所の冷暖房設備を優先して設置すべき。❷避難所収容人数に応じたTKB（トイレ、キッチン、ベッド）の充実を。❸避難所への医療救護班の巡回、体調不良者救護、健康管理、ストレスケアの実施が必要では。

A ❶公共施設の将来像と避難所としての重要性を見極め、優先順位に考慮した整備を進める。❷今年度から県と連携しTKBの備蓄を推進している。❸災害時には、市地域防災計画にもとづき、保健師等による健康把握・支援に加え、災害医療専門チームと緊密に連携を図ることで、被災者の医療および心のケアに的確に対応できる体制を整えている。

外国人市民と共につくる「多文化共生社会」を

Q 市内の外国人は2025年12月末で4,959人。習慣の違いによるトラブルを防ぐためにも、外国人市民に対する生活オリエンテーションの実施、日本人が外国の文化を知る機会や、国際理解を広げる取組が必要では。

A 外国人市民向けの「生活ガイドブック」を作成し、転入時に配布する。また、やさしい日本語や外国の文化や多文化共生について学ぶ出前講座を実施するとともに、幼児から高齢者までニーズに合わせた国際理解に関する講座を準備し呼び掛けている。地域との関係では、多様な主体が共に支え合う地域社会の実現に向け、取組を推進していく。



凛風会

瀬古 幾司（せこ いくじ）

甲賀市公共施設等総合管理計画の進捗状況について

Q 縮減目標10％の第1期計画の令和10年度末まであと2年半だが、❶現在の状況は。❷93の縮減計画施設の状況は。❸目標達成の見込みは。❹今後の取組への市長の所見は。

A ❶縮減した施設は6.3％、増加は8.8％、差引き2.5％増加している。❷縮減済は3、具体的に取り組んでいる施設は15、残り75施設は現在検討中。❸調整や合意形成に時間を要するため、期限までに縮減できる見込みは６件程度。目標達成は極めて困難な状況。❹将来の財政健全性と市民サービスの維持のため、施設の適正配置や最適化の具体案を示す必要を認識している。

近年に整備統合された民間こども園の実情について

Q 甲賀地域で統合整備の方向が示された民間こども園に関連して❶近年に民間園として統合整備された水口と甲南の3つのこども園は特色のある事業展開や満足度の高いサービスが提供できているのか。保護者の満足度は。❷公立園と比べた市財政への負担の違いは。

A ❶豊かな感性を育む活動や食育の工夫、また、こだわりの遊具や安全で快適な環境など特色ある保育、さらに延長保育など柔軟で多様なサービスが提供されており、アンケート等でも肯定的な意見が多い。❷民間園の場合は、国・県の補助があり、５～６千万円の市の負担軽減となる。



凛風会

西村 慧（にしむら けい）

JR草津線沿線自治体との「広域的な立地適正化の計画」の策定・事業実施について

Q ❶JR草津線利便性向上については他市と連携した広域的な戦略が必要だが、想定しているエリアは。❷エリア内の都市機能を役割分担することで効率性向上が期待されるが本市の特徴は。❸方針策定や事業実施の予定時期は。

A ❶草津線を軸とした拠点連携型都市構造実現を目指し、草津市、栗東市、湖南市、甲賀市の各駅周辺。❷草津線、近江鉄道、信楽高原鐵道の3路線の結節点であり、貴生川駅における共創型ラーニングセンターの広域的利用が強み。❸令和９年度に策定予定、貴生川駅周辺整備事業は令和11年度完了を目指している。

子育てに『余白』をつくる「こうかsmileアプリ」の活用状況について

Q ❶主な機能は。❷市内薬局との連携は必要となるが、到着前に処方箋をオンラインで送付して待ち時間を短縮できる「調剤予約機能」を追加してはどうか。❸より多くの子育て世代に活用してもらう為の工夫は。

A ❶「成長記録等の自動グラフ化」、「健診等のオンライン予約」、「質問票等のオンライン回答」など5つの機能がある。❷国もデジタル化を推進しており、動向を注視し、効果的な活用を検討する。❸近隣の産婦人科医療機関と連携し、確実に登録を促すことで、妊娠初期からの「不安解消や負担軽減」に努めていく。

公職選挙法メモ　選挙区内の有権者が威迫あるいは議員を陥れる目的で寄付を求めると処罰されます。



凛風会
橋本 恒典（はしもと ひさのり）

高齢者を取り巻く市の取組について

Q ❶敬老の日・敬老週間の市の取組は。❷老人クラブ（ゆうゆうクラブ）の育成と支援についての市の考えは。❸コミュニティバスの無料乗車券の現状について伺う。

A ❶９月15日を基準日として100歳以上の方に敬老祝い金をお贈りするとともに、88歳、99歳及び市内最高齢の方に長寿をたたえる記念品の贈呈を行っている。❷市としても活動が持続可能なものとなるよう、単位老人クラブの活動にかかる費用の補助等必要な支援に取り組んでいく。❸令和７年度では75歳以上の無料乗車制度の対象の方で、コミバス・コミタク合わせて84,566人の利用がある。

新たな水田政策と中山間地域の支援について

Q ❶新たな水田政策による甲賀市への影響は。❷中山間地域直接支払対象農用地の拡大について国の見直しについて伺う。❸国の制度見直しに伴う中山間地域直接支払の対象農用地の拡大についての市の考えは。

A ❶「収量や品質に応じた評価」への移行は農家の経営に大きな影響を及ぼし、本市農業にも大きく関わるものと認識している。❷今後、国において条件不利の実態をどのように対象要件に反映するのか、国の動向を注視しながら、本市の実情に合わせた対応を検討していく。❸市としては、国が今後示す具体的な要件を踏まえ、地域とともに検討していきたい。



無会派
若狭 健太（わかさ けんた）

道の駅あいの土山は誰のものか

Q ❶道の駅の設立目的は。❷事業計画はいかに達成されたか。❸住民福祉の向上をどう評価するか。❹利益追求と住民福祉の向上のどちらを優先するか。❺道の駅の意思決定に市はどう関与するか。

A ❶再整備基本計画に基づいて設立。❷地元農産物の振興、農福連携での商品開発、チャレンジショップでの起業支援、防災機能の強化をおこなった。❸市内観光への消費波及調査や、関係者への聞き取りをする。❹最も重要な目的は住民福祉の向上。❺市は理念を指定管理者と共有するにとどめ、自主性を尊重し民間活力が発揮されるよう努める。

自治振興交付金はいくらが適切か

Q ❶市と地域が担うべき役割は。❷市と地域が担う量の理想的なバランスはどこか。❸役員には交付金と別に報酬を払うべきでは。❹上限額が住民税決算額の３％となっている理由は。❺上限額の増額に関する市の考えは。

A ❶市は一律の公共サービス、地域は絆を活かした主体的な自治活動。❷地域によってグラデーションがある。市と地域が対等な関係を築くことこそ重要。❸住民による自主的な協議体であるから、市が報酬を支払うことはなじまない。❹関連事業予算の一本化で算定された額が根拠。❺地域共生社会が実現されているかを評価検証した上で検討する。



瑞識の会
北田 麗子（きただ れいこ）

小学校午前５時間制と「学びの甲賀スタイル」について

Q ❶午前５時間制の実証成果と今後は。❷「余白」をどう活かすのか。❸信楽の新たな教育課程で文科省の研究開発学校の指定を目指す考えは。

A ❶５分短縮による児童の集中力向上や主体的な学びに成果。10月から信楽小にて長期実証し、本格実施につなげる。❷「学びの甲賀スタイル」とし、探究・個別最適・地域連携の学びを組み合わせ、自ら「何を、なぜ、どう学ぶか」を考える時間とする。❸地域や学校と研究・実践を進め、令和9年度からの研究校指定もしっかり視野に入れ、教育課程のモデル確立に取り組む。

農業に関わる人を増やし、持続可能な産地へ

Q ❶１日農業バイトアプリ「デイワーク」等を活用し農業に関わる「関係機会」を増やしては。❷援農や副業など多様な関わりを、将来の担い手づくりにつなげては。❸茶業を次世代につなぐため、好不況の波に左右されない支援の考えは。

A ❶人材確保に有効で、関係機関と連携し活用しやすい環境づくりを進める。❷多様な人材が農業に関わりやすい環境を整え、人材の裾野拡大に取り組む。❸これまでの支援を継続し、ブランド力強化や販路開拓、茶園の更新、製茶施設や機械更新など、前向きな取組を積極的に支援する。

公職選挙法メモ　議員は選挙区内のお祭への寄付や差し入れが禁止されています。



凛風会

古賀 友康（こが ともやす）

軽スポーツの振興に関して

Q 軽スポーツの振興により運動習慣がつき、市民の皆様の健康寿命の延伸に繋がると思うが、どう考えるか。

A いわゆる軽スポーツは、年齢や体力に応じて誰もが無理なく取り組むことができることから、運動習慣の定着、健康づくりに大変有効。加えて、楽しみながら継続して取り組みやすいという特長からも、心身の健康の維持向上や、ひいては健康寿命の延伸にもつながるものと認識をしている。 今後も、より多くの市民の皆様が軽スポーツに親しめるよう、引き続き関係団体とも連携をしながら、振興に努めていく。

生活道路の安全に関して

Q ９月１日より改正道路交通法施行令の施行により生活道路における自動車の法定速度が60㎞/hから30㎞/hに引き下げられた。交通弱者を事故から守るため市として今後対処出来ることはあるのか。例えば飛出し坊やの生活道路バージョンなどは。

A 法定速度の引き下げについて広報こうか８月号やホームページ、ＳＮＳ、情報行政番組「きらめきこうか」、地域での組回覧といった手段を活用し情報発信を強化、広く市民の皆様への周知に努めている。特に生活道路における速度抑制の重要性については警察や関係機関と連携し、継続的に周知、啓発に努めていく。

組合議会報告

甲賀広域行政組合議会

令和８年第３回 甲賀広域行政組合議会

9月29日

令和８年第３回甲賀広域行政組合議会が９月29日開かれました。

今議会には、①甲賀広域行政組合監査委員条例の一部改正、②甲賀広域行政組合職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正、③令和７年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定、④令和８年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第１号）、⑤甲賀広域行政組合消防本部庁舎空調設備等改修工事請負契約の締結、の５議案が提案され、いずれも全会一致で可決・認定されました。

審議にあたって、山岡光広議員が令和７年度一般会計決算認定について、中島裕介議員と山岡光広議員が庁舎空調設備改修工事に関して質疑を行いました。

令和７年度一般会計は、歳入37億2250万2333円、歳出36億6639万9237円。不用額が前年より増えたこと、はしご付消防自動車の分解整備に4478万円余支出したこと、湖南中央消防署整備基本設計業務委託（2365万円）のあり方について質疑があり、また庁舎空調設備に関しては、吸収式冷温水機型から電気式空冷ヒートポンプ方式に更新することによってどれだけランニングコストが低減するのか、についての質疑がありました。

このあと、坂田政富議員が「湖南中央消防署移転問題及び今後の移転計画方向について」、出口雅之議員が「消防職員の労働環境改善と消防指令システム中間整備について」と題して、一般質問を行いました。

組合議会報告

公立甲賀病院組合議会

DMAT（災害派遣医療チーム）を令和８年熊本地震の被災地へ派遣されました

滋賀県から要請を受け、８月４日に地方独立行政法人公立甲賀病院ＤＭＡＴ隊員４名が熊本地震の被災地へ派遣されました。同月５日から９日までの間、被災者の健康状態の確認や支援必要度の判断、支援物資の運搬などの医療救援活動に従事されました。被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

